

## 例題 7

助教授 濱本 正太郎

shotaro@rokkodai.kobe-u.ac.jp

5月21日までに e-mail で届いた答案は添削してお返しします。添付ファイルでなく、本文に答案を書いてください。

\*\*\*\*\*

以下は、2002年4月23日付朝日新聞の記事である。

「ニューヨーク市は、去年9月11日の同時多発テロで亡くなった人々の出身国や年齢などを調べ、中間集計をこのほど発表した。犠牲者の出身国は115カ国に及び、米国以外では日本生まれの犠牲者が5番目に多かった。

世界貿易センタービルの崩壊で亡くなったのは推定2825人。中間集計では、このうち1月末時点で死亡が確認されたか死亡宣告を受けた2617人が調査対象とされた。

出身国では米国の2106人が最も多く、次いで英国53人、インド34人、ドミニカ共和国25人、ジャマイカ21人、日本の20人が続いた。アジア圏ではほかに中国18人、フィリピン16人、韓国が9人など。

年齢別では、働き盛りの30代から50代が目立って多かった。最高齢はハイジャック機に客として搭乗していた85歳の男性、最年少も乗客の2歳幼児だった。」

問 この「同時多発テロ」実行犯（被疑者）を自国刑法に基づいて自国裁判所に訴追することのできる国を、管轄権の根拠ごとに類型化してあげよ。その際、争いがあり得ると思われる場合は、そのような管轄権の根拠が認められること、および、その行使の条件についても説明すること。